

第1号様式 別紙

該当する費用の□欄に✓を記入すること。

| | |
|------------|---|
| 1 移転費用 | <input checked="" type="checkbox"/> 家財道具の運搬のため引越業者または作業を依頼した者等に支払った費用 |
| | <input type="checkbox"/> 家財道具の運搬のため利用した車両、台車、はしご等のリース費用 |
| | <input type="checkbox"/> 家財道具の運搬のため利用した車両の燃料代 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 家財道具の運搬のため購入した消耗品費 |
| 2 移転に伴う諸費用 | <input checked="" type="checkbox"/> 移転先までの移動にかかる交通費、燃料代 |
| | <input type="checkbox"/> 不要となった家財道具の処分にかかる手数料 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 電話の移転手続きにかかる費用 |

【補助金入金口座】

ゆうちょ銀行についても、対応可能です。

| | |
|-----------------|-------------------|
| 金融機関（銀行等）名 | 〇〇銀行 |
| 支店名 | 本店 ・ （ 福島 ）支店 |
| 預金種別 | 普通 ・ 当座 |
| 口座番号 | 999999999 |
| (ふりがな) 預金者名義 | ふくしま たろう 福島 太郎 |

※補助金申請者と同一名義の口座とすること。

【同意事項】

- 本申請書に疑義がある場合、追加の関係書類の提出等を求めること。
- 虚偽の申請その他不正行為により補助金の交付を受け、又は受けようとしたことがわかった場合は、補助金交付決定を取り消し、また補助金を返還すること。
- 当該補助金を重複して申請しないこと。

※ この様式に
場合は受付で
第2号様式

(市 町

※市町村において記入します 様

提出期間は、自宅等への移転完了日から3か月を経過した日の属する月の15日（15日が閉庁日の場合は直後の開庁日、平成27年12月6日までに移転が完了した場合は平成28年3月15日）までとなります。期限を過ぎた場合は受付できませんので注意してください。
例) 平成28年1月1日に移転が完了した場合、提出期限は平成28年4月15日となります。

こと。また、
ります。)

記入例

平成27年 〇月 〇日

申請者 氏名 福島太郎 ㊞ (生年月日 昭和〇〇年 〇月 〇日)
現住所 福島市杉妻町〇番地
(被災時住所 同上)
電話番号 024-000-0000

応急仮設住宅退去等確認書

下記のとおり、応急仮設住宅等を退去しましたので、別紙1の同意事項に同意し、福島県ふるさと住宅移転補助金交付要綱第7条第1項の規定により、確認をお願いいたします。

| | | | |
|--|---------|---|--------------|
| 1 応急仮設住宅等の所在地、種別及び入居期間 ※種別は欄外の記載より該当する番号を記入 ※2段目以下は、別の応急仮設住宅等に住み替えをした場合に記入 | 所在地及び種別 | 山形県山形市〇〇〇町 ΔΔ-Δ 県営〇〇住宅 101号室 種別番号 [③] ㊞の場合その種類 () | |
| | 入居期間 | 入居日：平成23年 5月 1日 退去日：平成25年 3月 31日 | |
| | 所在地及び種別 | 福島県会津若松市〇〇〇町 ΔΔΔ-ΔΔ 〇〇〇アパート 201号室 種別番号 [②] ㊞の場合その種類 () | |
| | 入居期間 | 入居日：平成25年 3月 31日 退去日：平成27年 12月 7日 | |
| 2 入居人数 ※移転する直前の入居人数 | 2 人 | 3 自宅等への移転完了日 | 平成27年 12月 7日 |

自宅等へ移転する直前に入居していた応急仮設住宅等の入居人数（補助の要件を満たす移転をした者のみ）を記載。

自宅等への移転完了日が応急仮設住宅等の退去日から3日以上経過する場合は、第2号様式別紙2「避難等の経過申告書」を提出してください。

【応急仮設住宅等の種別】

- ①建設型仮設住宅 ②民間借上げ住宅 ③都道府県営住宅 ④市町村・区営住宅 ⑤国家公務員宿舎
- ⑥地方公務員宿舎 ⑦教職員公舎 ⑧雇用促進住宅 ⑨UR賃貸住宅 ⑩その他

(添付書類)

- 1 応急仮設住宅等に入居していたこと及び入居人数が確認できる以下の書類
応急仮設住宅使用許可書の写し、借上げ住宅の契約書の写し、公営住宅等の使用許可書の写し等
 - 2 応急仮設住宅等の退去日が確認できる以下の書類
応急仮設住宅等の退去申出書の写し等
 - 3 その他市町村長又は知事が必要と認める書類（追加で資料を求める場合があります）
- ※ 返信用封筒と切手を準備すること。（市町村より郵送にて返送する場合があります）
 ※ 上記の書類が手元にない場合は、当該確認書提出時に、その旨避難元市町村に申し出ること。
 ※ 自宅等への移転完了日が応急仮設住宅等の退去日から3日以上経過する場合は、「避難等の経過申告書（第2号様式別紙2）」を提出すること。

(市町村記入欄)

福島県知事

以下は市町村において記入します

年 月 日

(市 町 村 長)

〇〇〇市長 〇〇 〇〇 印

上記について、福島県ふるさと住宅移転補助金交付要綱第7条第2項の規定により、別紙1のとおり確認しました。

第2号様式 別紙1 (市町村記入欄)

1 申請者の応急仮設住宅等の入居日、退去日、入居人数は、記載のとおりである。

- ア 確認した書類 添付書類1 ()
添付書類2 ()
添付書類3 ()
- イ 確認先 (アの書類にて確認ができなかった場合)

確認先自治体等、担当課名 _____ (例 ○○県○○市○○課)

確認先担当者氏名 _____

電話番号 _____ 確認日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

※ 自市町村で管理する建設型仮設住宅、公営住宅等の場合は、自市町村の入退去管理を行う担当課・担当者名を記入。

2 申請者は次に掲げる世帯 (同要綱第3条第1項関係) には該当しない。

に✓を記入すること。

(1) 市町村が実施する次の事業の対象世帯

- ア 防災集団移転促進事業
イ がけ地近接等危険住宅移転事業
ウ 福島県市町村復興支援交付金を財源とする事業
エ その他移転費用の補助を含む事業

(2) 原子力災害対策特別措置法 (平成11年12月17日法律第156号) に基づき設定された次の避難指示区域 (平成27年10月1日現在) からの避難世帯

- ア 帰還困難区域
イ 居住制限区域
ウ 避難指示解除準備区域

【同意事項】

- 福島県ふるさと住宅移転補助金交付要綱第7条第2項の規定に基づき、市町村長が行う確認のため、記載の個人情報及び必要事項について、必要の範囲内で、市町村関係課、他市町村及び福島県、他の都道府県等、応急仮設住宅等の供与主体の関係機関に照会、共有すること。

※ この様式は、自宅等への移転完了日が応急仮設住宅等の退去日から3日以上経過する場合にのみ記入してください。

記入例

第2号様式 別紙2

避難等の経過申告書

応急仮設住宅等退去後、補助の対象となる自宅等への移転が完了するまでの避難等の経過について、以下のとおり申告します。

氏 名 福 島 太 郎 印

1 応急仮設住宅等の退去日（住み替えをした場合は、最後に居住していた応急仮設住宅等の退去日を記入）

平成 26年 3月 31日

2 応急仮設住宅等退去後の避難等の経過

(1) 自宅等への移転完了日が応急仮設住宅等退去日から3日以上経過した理由について

応急仮設住宅等退去後、県外（または県内の避難元市町村以外）の別な住宅に自費で避難していたため。

移転先（自宅等）の住宅の入居可能日の関係から、しばらく別な場所に滞在していたため。

その他

()

(注) 該当する理由の□に✓を記入すること。

(2) (1) の避難先（滞在場所）住所、入居（滞在）期間について

住所：山形県米沢市〇〇町〇番地 〇〇アパート101号室

期間：平成 26年 3月 31日 ～ 平成 27年 12月 30日

公共料金の領収書等貼付用紙

○契約者名、使用場所及び使用年月が確認できる「電気ご使用量のお知らせ」のコピー（現在お住まいの自宅等移転後のもの）をこの欄に貼り付けてください。

なお、ガス、水道料金等の公共料金の領収書や検針票を貼付する場合、契約者名、使用場所及び使用年月が記載されていない場合がありますので、必ず全ての項目が記載されているものを貼付してください。

契約者名、使用場所、使用年月以外の部分については、塗り潰していただいてもかまいません。

例) 東北電力「電気ご使用量のお知らせ」

| 電気ご使用量のお知らせ | |
|-----------------------------|--------|
| 福島太郎様 | |
| お客さま番号 XX-XXX-XX-XX-XXXXXX | |
| ご使用場所 杉妻町 ○番地 | |
| 契約種別・容量 従量電灯B 307ﾊﾟｰ | |
| 27年 ○月分のご使用内容 | |
| (ご使用期間 ○月○日～○月○日 ご使用日数 ○○日) | |
| ご使用量 | 350kwh |

※ご使用量より下の部分は添付する必要はありません。

以外は、塗り潰していただいてもかまいません。

本紙で把握した個人情報については、福島県において、自宅等へ移転が完了したことの確認にのみ使用し、それ以外の目的には一切使用しません。

※ 上記公共料金の領収証等の契約者が、当該補助金の申請者又は応急仮設住宅等の同居者（第2号様式添付書類1で確認ができる者）のどちらでもない場合、別紙の「同居等証明書」にて公共料金等契約者が証明をしてください。

※ この様式は、公共料金の領収書等の契約者が、当該補助金の申請者又は応急仮設住宅等の同居者（第2号様式添付書類1で確認ができる者）のどちらでもない場合にのみ、記入してください。

第3号様式 別紙

記入例

同居等証明書

下記の当該補助金申請者は、平成〇〇年 〇月 〇日から、私が公共料金等を契約する住居に居住していることを証明します。

公共料金等契約者氏名 福 島 花 子 印

住 所 福島市杉妻町〇番地

実印で捺印してください。

記

1 補助金申請者氏名

(福 島 太 郎)

2 補助金申請者との関係

(母)

3 補助金申請者の居住形態

同居

下宿

賃貸借契約等による入居

その他 ()

(注) 該当する居住形態の□に✓を記入すること。

(添付書類)

公共料金等契約者の印鑑証明書。ただし、印鑑証明書の住所と上記の現住所が異なる場合は、現住所が確認できる書類を併せて添付してください。(運転免許証、健康保険証、住民票等の写し等、公的機関により発行された証明書)